



## 5.平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東・大

(三菱ウェルファーマ株式会社分)

本社所在都道府県 東京都

コード番号 4188

(URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 富澤 龍一

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 中山 哲也 TEL (03) 6414 - 4870

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 6 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 [単位 百万円: 未満切捨て]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	100,485	1.5	15,509	21.7	17,426	28.7
16 年 9 月中間期	98,994	0.3	12,741	20.9	13,539	27.1
17 年 3 月期	197,914		26,646		27,758	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	11,211	50.4	24.77	
16 年 9 月中間期	7,456	183.4	16.46	
17 年 3 月期	14,329		31.57	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 452,590,851 株 16 年 9 月中間期 453,023,516 株 17 年 3 月期 452,910,807 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	5.00			
16 年 9 月中間期	5.00			
17 年 3 月期			10.00	

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	271,055		210,751		77.8	465.81		
16 年 9 月中間期	248,987		195,585		78.6	431.80		
17 年 3 月期	258,881		200,699		77.5	443.28		

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 452,436,575 株 16 年 9 月中間期 452,951,121 株 17 年 3 月期 452,696,642 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 5,998,308 株 16 年 9 月中間期 5,483,762 株 17 年 3 月期 5,738,241 株

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表 [資産の部]

[単位 百万円：未満切捨て]

期 別 科 目	17年9月中間期 (H17.9.30)		16年9月中間期 (H16.9.30)		17年3月期 (H17.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>資 産 の 部</b>	<b>271,055</b>	<b>100.0</b>	<b>248,987</b>	<b>100.0</b>	<b>258,881</b>	<b>100.0</b>
<b>[ 流 動 資 産 ]</b>	<b>[ 167,927 ]</b>	<b>[ 62.0 ]</b>	<b>[ 149,005 ]</b>	<b>[ 59.8 ]</b>	<b>[ 156,492 ]</b>	<b>[ 60.4 ]</b>
現金及び預金	10,782		10,674		11,358	
受取手形	1,699		1,601		1,611	
売掛金	59,757		65,980		64,537	
たな卸資産	19,166		25,515		24,430	
前払費用	1,657		1,888		1,932	
未収入金	1,616		961		956	
短期貸付金	44,124		16,950		29,680	
関係会社短期貸付金	16,088		10,987		8,806	
繰延税金資産	12,878		14,114		12,954	
その他	156		331		221	
<b>[ 固 定 資 産 ]</b>	<b>[ 103,128 ]</b>	<b>[ 38.0 ]</b>	<b>[ 99,981 ]</b>	<b>[ 40.2 ]</b>	<b>[ 102,389 ]</b>	<b>[ 39.6 ]</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 33,523 )</b>	<b>( 12.4 )</b>	<b>( 41,291 )</b>	<b>( 16.6 )</b>	<b>( 42,072 )</b>	<b>( 16.3 )</b>
建物	14,214		14,833		17,330	
構築物	1,534		1,517		1,622	
機械及び装置	4,323		8,511		7,879	
車両及び運搬具	16		53		47	
工具器具及び備品	3,733		3,653		3,357	
土地	8,464		9,796		10,365	
建設仮勘定	1,236		2,924		1,469	
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 2,190 )</b>	<b>( 0.8 )</b>	<b>( 2,798 )</b>	<b>( 1.1 )</b>	<b>( 2,638 )</b>	<b>( 1.0 )</b>
特許権等	12		20		15	
借地権	84		84		84	
ソフトウェア	1,887		2,483		2,240	
施設利用権	30		35		33	
電話加入権	120		121		121	
その他	54		52		143	
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 67,414 )</b>	<b>( 24.8 )</b>	<b>( 55,891 )</b>	<b>( 22.5 )</b>	<b>( 57,678 )</b>	<b>( 22.3 )</b>
投資有価証券	13,182		10,233		11,414	
関係会社株式	42,149		33,422		33,805	
出資金	45		45		45	
関係会社出資金	1,726		1,726		1,726	
関係会社長期貸付金	6,240		2,400		4,140	
長期前払費用	185		432		309	
差入保証金	1,986		2,064		1,993	
繰延税金資産	1,761		5,198		4,116	
その他	143		480		141	
貸倒引当金	7		115		15	
<b>合 計</b>	<b>271,055</b>	<b>100.0</b>	<b>248,987</b>	<b>100.0</b>	<b>258,881</b>	<b>100.0</b>

## [負債及び資本の部]

[単位 百万円：未満切捨て]

期 別 科 目	17年 9 月中間期 (H17. 9 .30)		16年 9 月中間期 (H16. 9 .30)		17年 3 月期 (H17. 3 .31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>負 債 の 部</b>	<b>60,304</b>	<b>22.2</b>	<b>53,402</b>	<b>21.4</b>	<b>58,181</b>	<b>22.5</b>
<b>[ 流 動 負 債 ]</b>	<b>[ 57,347 ]</b>	<b>[ 21.1 ]</b>	<b>[ 48,205 ]</b>	<b>[ 19.3 ]</b>	<b>[ 54,384 ]</b>	<b>[ 21.0 ]</b>
支 払 手 形	458		383		509	
買 掛 金	15,449		14,812		13,776	
短 期 借 入 金	10,429		6,867		8,222	
一 年 内 返 済 予 定 金	-		135		50	
長 期 借 入 金	13,754		13,340		15,264	
未 払 法 人 税 等	5,269		1,879		2,984	
未 払 消 費 税 等	455		423		748	
未 払 費 用	913		1,037		1,726	
預 り 金	379		306		390	
賞 与 引 当 金	5,555		6,140		5,887	
返 品 調 整 引 当 金	181		173		162	
売 上 割 戻 引 当 金	952		917		899	
HIV 訴 訟 和 解 損 失 引 当 金	1,356		1,387		1,369	
設 備 関 係 支 払 手 形	7		1		14	
そ の 他	2,182		398		2,377	
<b>[ 固 定 負 債 ]</b>	<b>[ 2,957 ]</b>	<b>[ 1.1 ]</b>	<b>[ 5,196 ]</b>	<b>[ 2.1 ]</b>	<b>[ 3,797 ]</b>	<b>[ 1.5 ]</b>
長 期 未 払 金	-		1,018		236	
退 職 給 付 引 当 金	2,302		3,500		2,928	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	321		276		292	
長 期 預 り 金	333		401		339	
<b>資 本 の 部</b>	<b>210,751</b>	<b>77.8</b>	<b>195,585</b>	<b>78.6</b>	<b>200,699</b>	<b>77.5</b>
<b>[ 資 本 金 ]</b>	<b>[ 30,560 ]</b>	<b>[ 11.3 ]</b>	<b>[ 30,560 ]</b>	<b>[ 12.3 ]</b>	<b>[ 30,560 ]</b>	<b>[ 11.8 ]</b>
<b>[ 資 本 剰 余 金 ]</b>	<b>[ 70,974 ]</b>	<b>[ 26.2 ]</b>	<b>[ 70,969 ]</b>	<b>[ 28.5 ]</b>	<b>[ 70,972 ]</b>	<b>[ 27.4 ]</b>
資 本 準 備 金	70,964		70,964		70,964	
そ の 他 資 本 剰 余 金	9		4		7	
自 己 株 式 処 分 差 益	9		4		7	
<b>[ 利 益 剰 余 金 ]</b>	<b>[ 110,045 ]</b>	<b>[ 40.6 ]</b>	<b>[ 96,518 ]</b>	<b>[ 38.8 ]</b>	<b>[ 101,127 ]</b>	<b>[ 39.1 ]</b>
利 益 準 備 金	5,561		5,561		5,561	
任 意 積 立 金	83,193		78,261		78,261	
特 別 償 却 準 備 金	864		877		877	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	635		691		691	
別 途 積 立 金	81,693		76,693		76,693	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	21,291		12,695		17,304	
<b>[ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ]</b>	<b>[ 4,790 ]</b>	<b>[ 1.8 ]</b>	<b>[ 2,618 ]</b>	<b>[ 1.0 ]</b>	<b>[ 3,378 ]</b>	<b>[ 1.3 ]</b>
<b>[ 自 己 株 式 ]</b>	<b>[ 5,620 ]</b>	<b>[ 2.1 ]</b>	<b>[ 5,081 ]</b>	<b>[ 2.0 ]</b>	<b>[ 5,340 ]</b>	<b>[ 2.1 ]</b>
<b>合 計</b>	<b>271,055</b>	<b>100.0</b>	<b>248,987</b>	<b>100.0</b>	<b>258,881</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

[単位 百万円：未満切捨て]

期 別 科 目	17年9月中間期 ( H17. 4 . 1 ~H17. 9 . 30 )		16年9月中間期 ( H16. 4 . 1 ~H16. 9 . 30 )		対前年中間期 増 減	17年3月期 ( H16. 4 . 1 ~H17. 3 . 31 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	100,485	100.0	98,994	100.0	1,491	197,914	100.0
売 上 原 価	32,579	32.4	32,513	32.8	66	65,572	33.1
売 上 総 利 益	67,905	67.6	66,480	67.2	1,424	132,342	66.9
返品調整引当金戻入額	162	0.2	413	0.4	250	230	0.1
返品調整引当金繰入額	181	0.2	356	0.4	174	162	0.1
差引売上総利益	67,886	67.6	66,537	67.2	1,349	132,409	66.9
販売費及び一般管理費	52,376	52.2	53,796	54.3	1,419	105,763	53.4
営 業 利 益	15,509	15.4	12,741	12.9	2,768	26,646	13.5
営 業 外 収 益	2,543	2.5	1,581	1.6	961	2,944	1.5
受 取 利 息	97		45		52	98	
受 取 配 当 金	1,366		775		590	1,511	
不 動 産 賃 貸 料	305		267		38	557	
保 険 配 当 金	-		-		0	367	
為 替 差 益	343		395		395	23	
そ の 他	430		96		333	385	
営 業 外 費 用	626	0.6	782	0.8	156	1,831	1.0
支 払 利 息	22		24		2	48	
寄 付 金	117		306		188	664	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	7		24		16	167	
そ の 他	478		426		51	951	
経 常 利 益	17,426	17.3	13,539	13.7	3,886	27,758	14.0
特 別 利 益	2,123	2.1	2,834	2.9	710	4,476	2.2
固 定 資 産 売 却 益	935		190		744	1,775	
制 度 変 更 に よ る 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	-		2,387		2,387	2,427	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7		-		7	17	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	795		255		539	255	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	385		-		385	-	
特 別 損 失	2,285	2.2	3,436	3.5	1,151	7,973	4.0
固 定 資 産 売 却 損	0		198		198	206	
固 定 資 産 除 却 損	67		153		86	308	
減 損 損 失	-		2,060		2,060	2,060	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		553		553	1,103	
構 造 改 革 費 用	1,895		105		1,790	3,397	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	322		360		38	528	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		0	301	
そ の 他	-		4		4	67	
税 引 前 中 間 純 利 益 ま た は 税 引 前 当 期 純 利 益	17,265	17.2	12,937	13.1	4,327	24,261	12.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,932	4.9	1,636	1.7	3,296	4,351	2.2
法 人 税 等 調 整 額	1,121	1.1	3,844	3.9	2,723	5,580	2.8
中 間 純 利 益 ま た は 当 期 純 利 益	11,211	11.2	7,456	7.5	3,755	14,329	7.2
前 期 繰 越 利 益	10,079		5,239		4,839	5,239	
中 間 配 当 額	-		-		-	2,264	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	21,291		12,695		8,595	17,304	

### ( 3 ) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ ... 時価法

##### (3) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ... 総平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産 ... 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) 長期前払費用 ... 均等償却

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権 ... 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 ... 財務内容評価法

##### (2) 賞与引当金

将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う分を計上しております。

##### (3) 返品調整引当金

販売した製商品の返品によって生じる損失に備えるため、中間期末の売上債権に対し実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

##### (4) 売上割戻引当金

販売した製商品について将来発生する売上割戻に備えるため、中間期末売掛金等に対して直近の売上割戻金等の実績率を乗じた金額を計上しております。

##### (5) HIV訴訟和解損失引当金

HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金（弁護士費用等を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

見積額については、当中間期末現在の HIV 訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用による HIV 感染患者を対象に、平成 8 年 3 月締結の和解に関する確認書及び現在までの和解実績を基準として算出した額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(7) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末所要額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。当該取引を行うに当たっては、「経理規程」及び「外国為替予約規則」に則り経理部財務担当部門が行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当中間期より当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しておりますが、平成 17 年 10 月 3 日、当社の親会社であった三菱化学株式会社と共同して、株式移転の方法により完全親会社となる株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立したことに伴い、当社を連結納税親法人とする連結納税の承認の取消を受けております。また、完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスは平成 17 年 10 月 3 日からの連結納税の承認を申請しております。これに伴い、当社は同日より株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用する予定であります。

## (4) 注 記 事 項

### 【中間貸借対照表の注記】

	<u>17年9月中間期</u>	<u>16年9月中間期</u>	<u>17年3月期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,976 百万円	67,192 百万円	68,868 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2. 手形割引高			
米国血漿事業売却による受取手形割引高	6,225 百万円	7,773 百万円	5,906 百万円
3. 担保に供している資産			
当中間期、16年9月中間期及び17年3月期のいずれにおいても担保に供している資産はありません。			
4. 偶発債務	<u>17年9月中間期</u>	<u>16年9月中間期</u>	<u>17年3月期</u>
保証債務	3,558 百万円	4,787 百万円	4,423 百万円
経営指導念書	53 百万円	41 百万円	37 百万円
5. コミットメントライン（融資枠）契約			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく中間期末日（期末日）の借入未実行残高は次のとおりであります。			
	<u>17年9月中間期</u>	<u>16年9月中間期</u>	<u>17年3月期</u>
コミットメントラインの総額	20,000 百万円	30,000 百万円	30,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	20,000 百万円	30,000 百万円	30,000 百万円
6. 米国子会社ウェルファイド・インターナショナル・コーポレーションへの貸付金のうち貸倒引当金と相殺している額			
	<u>17年9月中間期</u>	<u>16年9月中間期</u>	<u>17年3月期</u>
	20,323 百万円	19,833 百万円	20,000 百万円

### 【中間損益計算書の注記】

	<u>17年9月中間期</u>	<u>16年9月中間期</u>	<u>17年3月期</u>
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,204 百万円	2,963 百万円	6,212 百万円
無形固定資産	389 百万円	544 百万円	1,016 百万円
2. 構造改革費用			
中期経営計画に掲げる事業構造改革、経営構造改革の推進に伴い特別に発生した費用であります。			
	<u>17年9月中間期</u>	<u>16年9月中間期</u>	<u>17年3月期</u>
特別退職金	1,719 百万円	- 百万円	3,064 百万円
梅田地区土壌調査費用	- 百万円	93 百万円	150 百万円
その他	175 百万円	11 百万円	182 百万円
計	1,895 百万円	105 百万円	3,397 百万円

### 【有価証券関係】

当中間期、16年9月中間期及び17年3月期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 【リース取引関係】

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

### 【重要な後発事象】

株式移転による完全親会社の設立について

当社は、平成17年10月3日、当社の親会社であった三菱化学株式会社と共同して、株式移転の方法により、完全親会社（持株会社）となる株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立し、当社と三菱化学株式会社は、その完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有していた自己株式5,620百万円は親会社株式となり、資本の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。



## 医 薬 品 事 業 薬 効 分 類 別 売 上 高 ( 単 独 )

[単位 百万円：未満切捨て]

期 別 部 門	17年9月中間期 (H17.4.1～H17.9.30)	16年9月中間期 (H16.4.1～H16.9.30)	対前年中間期 増 減	17年3月期 (H16.4.1～H17.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
神 経 系 用 医 薬 品	31,089	30,438	651	61,120
循 環 器 官 用 医 薬 品	13,231	13,750	518	26,534
呼 吸 器 官 用 医 薬 品	9,687	10,189	502	20,324
消 化 器 官 用 医 薬 品	11,658	11,075	583	22,359
代 謝 性 医 薬 品	11,284	10,726	557	21,319
生 物 学 的 製 剤	12,222	11,637	584	23,503
そ の 他 の 医 薬 品	11,311	11,177	134	22,751
合 計 (うち輸出)	100,485 (2,936)	98,994 (2,291)	1,491 (644)	197,914 (4,880)

(注) 金額は消費税等抜きの正味販売価格によっております。